

附表第2 〔日本〕

(119) (法令集・判例集)

〔→CZ〕

121 一般

141 法制史

143 古代法（律・令・格・式）

〔延喜格式，大宝律令〕

144 前期武家法

〔御成敗式目〕

145 後期武家法（江戸時代）

〔武家法度，公家法度，五人組〕

146 明治以降

147 地方法制史

211 憲法

212 帝国憲法

〔枢密院，皇室典範，統帥権〕

213 日本国憲法

214 天皇

215 戦争の放棄

219 行政権

〔332をも見よ。〕

221 立法権

〔241～247をも見よ。〕

222 司法権

〔773をも見よ。〕

223 財政

〔361～378をも見よ。〕

224 地方

〔391～398をも見よ。〕

225 国民の権利・義務

234 憲法の改正

235 特殊問題

〔最高法規，条約等〕

236 皇室

237 国家的儀典・栄典

〔儀式，国号，国歌，国旗，祝祭日を含む。〕

241 国会

(242) (議会資料)

〔→BZ〕

243 衆議院

244 参議院（貴族院）

245 国会の組織

〔国立国会図書館法は，ここに収める。〕

246	国会の運営
247	国会議員
251	選挙 〔2002年3月までは、各都道府県選挙管理委員会が刊行する「選挙結果調」または「選挙の記録」（地方選挙を含む。）の図書記号は、すべてBZ-11～BZ-132の地方区分を準用する。 例：山形県選挙管理委員会 選挙の記録 AZ-251-22 大阪府選挙管理委員会 選挙結果調 AZ-251-73〕
253	選挙方式および選挙区
257	選挙管理
258	選挙争訟
259	直接参政制度
261	政党法
271	管理政策・管理法 〔ここには、ポツダム宣言の受諾に伴う諸命令を収める。〕
311	行政・行政法 〔特定地方公共団体の行政一般は1000を加える。 例：鳥取県行政報告書 AZ-1311〕
315	行政救済
316	国家賠償
317	損失補償
318	行政争訟
319	公用徴収・公用負担
331	行政組織
332	内閣
333	各行政機関 〔総理府、宮内庁、行政管理庁。その他は、各主題を見よ。〕
341	国家公務員 〔地方公務員は394を見よ。〕
343	給与
346	国家試験
351	警察 〔自治体警察を含む。〕
352	犯罪捜査
353	風俗取締・保安
354	消防・防災 〔自治体消防を含む。〕
355	危険物取締 〔爆発物、銃砲・刀剣等〕
357	国内治安維持
361	財政
362	予算・決算
363	会計
364	国有財産・地方公共団体の財産 〔皇室財産は、ここに収める。〕

365	幣制
366	租税
367	収得税 〔所得税, 法人税〕
368	財産税 〔相続税, 贈与税〕
369	流通税 〔印紙税, とん税〕
371	消費税 〔酒税, 通行税, 物品税〕
372	地方税
373	関税
374	専売
375	国債・地方債
376	外債
378	地方財政一般
381	公企業 〔地方公企業を含む。〕
391	地方自治
392	地方公共団体
393	地方選挙
394	地方公務員
(395)	(自治体警察・消防) 〔→351 ; 354〕
(396)	(地方財政) 〔→378〕
(397)	(地方公共団体の財産) 〔→364〕
(398)	(地方債) 〔→375〕
411	経済産業法
412	経済計画
413	産業国有化
414	産業振興一般 〔外資導入, 対外投資を含む。〕
415	産業構造・企業法
416	企業合同
417	独占禁止
418	不正競争
419	中小企業
421	産業団体
(422)	(公企業) 〔→381〕
427	経済統制

428	公益事業一般
431	農林・水産
433	鉱業・エネルギー源
435	工業
436	商業・貿易・為替
441	金融
442	銀行
443	証券
444	保険
445	信託
446	相互銀行・信用金庫
451	建設
452	国土開発・水資源
453	都市計画（都市問題）
454	土地・河川
455	建築
461	統計・調査
462	計量
463	工業所有権
	〔無体財産一般，意匠，商標，特許，弁理士。著作権は615を見よ。〕
466	会計士
	〔計理士〕
468	消費者
471	運輸法
472	陸上運送
	〔道路交通法，交通事故補償〕
473	鉄道
474	自動車
475	道路
476	海上運送
477	船舶
478	船員
479	港湾・航路
481	海上保安
482	海難審判
483	航空運送
487	倉庫業
488	観光
491	通信法
492	郵便
493	電信・電話
494	電波
495	放送
511	社会法

512	労働
513	労働基本権
514	労使関係
515	労働組合
516	不当労働行為
517	団体交渉
518	労働協約
519	労使協議制
521	争議行為
522	争議調整 〔仲裁, 調停, 苦情処理〕
523	労働保護
524	労働契約・解雇
525	就業規則
526	賃金
527	労働時間
528	安全・衛生 〔職業病〕
529	女性・年少労働
531	家内労働
532	労働災害補償
533	職業安定
534	職業安定
535	雇用・失業対策
536	職業訓練
537	特別労働関係 〔公務員, 公共企業体職員, 船員等の労働関係〕
538	労働委員会
541	厚生 (社会保障)
542	社会保険 〔共済組合〕
543	医療保険 〔健康保険〕
544	年金保険 〔国民年金, 老令年金, 軍人恩給〕
545	失業保険
546	労働災害保険
547	社会福祉 〔遺族年金〕
548	公的扶助 〔生活保護〕
549	児童および母子福祉 〔青少年問題は, ここに収める。〕
551	老人福祉
552	身体障害者福祉
553	災害救助
554	戦争犠牲者援護

555	低所得者福祉 〔消費生活協同組合〕
556	女性保護
561	公衆衛生 〔保健所〕
562	伝染病予防 〔検疫〕
563	結核予防
564	精神衛生 〔精神障害〕
565	優生保護 〔妊娠中絶〕
566	食品衛生
567	営業上の衛生 〔理容・美容師，クリーニング，旅館，飲食店，調理士，公衆浴場〕
568	水道 〔上水道〕
569	下水道
571	都市衛生 〔清掃，汚物処理〕
572	公害 〔水質汚濁，煙害，騒音，大気汚染，鉱害〕
573	家畜衛生
581	医事・薬事法 〔医師，薬剤師，医療制度，麻薬中毒〕
591	レクリエーション 〔公園，広場，スポーツ，温泉〕
594	自然保護
611	文化・教育法
612	学芸 〔学術行政，科学技術行政，図書館，博物館，文化財〕
613	教育 〔教育法，教育行政，教育委員会〕
614	興行・出版・報道 〔新聞，放送〕
615	著作権 〔出版権，翻訳権〕
616	宗教
631	外務行政 〔外交官，外国人法，移民，出入国管理〕
641	植民地・植民地行政
651	国防・国防法 〔戦史・戦記はGBを見よ。〕

652	国防政策・軍事行政
653	軍備管理（軍備の拡張・縮小）
655	軍事教育
661	軍制
662	軍隊・自衛隊 〔個々の部隊史はGBを見よ。〕
663	陸軍・陸上自衛隊
664	海軍・海上自衛隊
665	航空自衛隊
666	兵役制度
667	民間防衛
668	動員
671	募兵
675	施設・軍需品 〔兵舎，病院，兵器，食糧，被服，経理，軍事輸送〕
681	各兵科
691	軍法・軍紀
711	刑法
712	刑法総論
716	刑法各論
717	国家的法益に対する罪
718	社会的法益に対する罪
719	個人的法益に対する罪
721	特別刑法
722	行政刑法一般
731	治安立法 〔例：治安維持法，公安条例，破壊活動防止法，秘密保護法，暴力行為等処罰法，盗犯等防止法〕
738	軽犯罪法
741	刑事政策
751	犯罪
757	少年非行 〔審判および処遇を含む。〕
761	刑罰
764	保安処分
765	行刑・矯正
771	司法
772	司法制度
773	裁判所
774	検察機関
775	弁護士
776	公証人，司法書士等
781	訴訟制度
785	民事訴訟法

	[会社更生法]
786	強制執行
787	人事訴訟手続法
788	家事審判
789	調停
791	刑事訴訟法
792	人権擁護
793	訴訟記録
	[ここには、主題としての訴訟記録および弁護士等の訴訟記録集 を収める。一事件の訴訟記録は、AZ-211～AZ-911 のもとの主 題を見よ。]

811 民法

812	民法総則
821	物権法
826	担保
831	債権法
834	契約
839	不法行為
841	親族法
846	相続法
851	民事特別法
852	借地借家法
853	信託法
854	財団抵当
855	供託法
856	登記法
857	戸籍法
	[戸籍行政を含む。]

861 商法

862	総則
863	会社法
866	株式会社
871	商行為法
881	保険法
885	海商法
891	有価証券法

911 国際私法